

第6回モノづくり部門会議録

日時：平成29年3月3日 18:00～20:00

場所：クリエイションコア南館3階研修室C

出席者

○中小企業振興会議モノづくり部門会議委員

出席委員：糸野委員、本多委員、阿児委員、高田委員、田中委員、西松委員
宮野委員、古川委員、

欠席委員：高島委員、吉田委員

○アドバイザー

公益財団法人東大阪市産業創造勤労者支援機構 水谷コーディネータ

○事務局

鶴山モノづくり支援室長、賀川労働雇用政策室長、

久保労働雇用政策室次長、野下モノづくり支援室主査、津田モノづくり支援室係員

開会

- 1 はじめに
- 2 最終報告書「円滑な事業承継に向けて（提案）」について
- 3 フリーディスカッション
- 4 その他

2 最終報告書「円滑な事業承継に向けて（提案）」について

- ・「円滑な事業承継に向けて（提案）」について事務局より説明。

委員 事業承継のあり方の中で、1つの事業としてセミナーの開催がある。最近では、セミナーの内容をe-Learningで受講できるセミナーがある。そういったセミナーは費用がかかるが、市で実施しているセミナーは原則無料。セミナーの実績を参加者数で計るということであれば別だが、そういったことがなければ、セミナーをネットで放映してはどうか。時間帯や企業の人員によっては参加できない方もいる。本当は行きたかったという方がいるはず。

委員長 セミナーのネットでの放映ということだが可能か。

事務局 セミナーの場合、講演内容に著作権があったりするため講師の許可等が必要になる。今後できるかどうかも含めて検討する。

委員 取り組むべき事業承継関連施策についての中に凄技を発掘し、積極的に情報発信とあるが、実際に発掘して情報発信できるのか。一般的に企業の技術情報等は外に出さないのではないか。

技術力を外に出さず、高めることによって受注につなげている。情報を収集することもきちんとできるのか。

事務局 面と向かって聞くと答えてくれる企業は少ない。さらにその技術のどこが凄技なのかということも客観的に見ないと分からないのではないかと感じている。これまでの部門会議での発言を受け予算化しているものもある。関連施策の中の「相談窓口の強化」であれば、プラットフォームの構築となるので、関係機関と連携し事業承継の相談窓口を分かりやすくするようにしている。「事業承継セミナー」については、会議所の事業の中に組み込むことで行うようにしている。「フォローアップ調査」についても会議所に委託し、どこまで追えるかは分からないが、調査をしました、ということで終わるのではなくフォローアップを実施したいと考えている。

凄技については、市内事業所に対して全数調査を行う。調査の中で凄技についても調査するが、自薦だけでなく他薦でも凄技を調査する。調査については回収率が重要と考えている。全数調査をとりまとめ、東大阪市の強みをあぶりだしていき、2019年ラグビーワールドカップを1つの通過点とし、世界へアピールしていく。映像媒体等でのアピールをするためのデータとして今回の全数調査を行う。情報をうまく集め利用し、ブランディングを行っていく。凄技はその中の1つのカテゴリー。調査票の設計については、近大と連携して行う。

委員 全数調査の予算は

事務局 調査で400万円程度。トータルでは1100万円程度である。

委員 アンケートはどこかに依頼するのか。依頼するとすれば、依頼先が理解していないといい回答が得られない。ただ、回答数を上げるような調査になってしまう。

事務局 依頼先については、会議所に行ってもらおう。他薦等もアンケートに盛り込む予定にしている。企業を訪問して他社の凄いところ等を聞いて回るということも行う予定。

委員 凄技という言葉についてテレビで使われているが、問題はないのか。

事務局 調査してみないと分からないが、現状では凄技を使うのは難しいと考えている。現段階では、分かりやすい表現として「凄技」を使用している。

委員 自社のアピールをしつつ、他者の強みを知るというのは非常に重要なことであり、今後役にたつと思う。一方で「凄技」という言葉は、番組のイメージが定着している。そのため「凄技」を前に出すと、企業側が違っていると判断してしまう。言葉の使い方については考えてほしい。

事務局 言葉のイメージに縛られたりしては意味がない。

委員長 これまでの議論も非常に重要だが、議論としては他にもある。例えば人材についてはどうか。

委員 報告書の中に若者を中心にとあるが、若者も非常に重要であるが、もっとダイバーシティに人材確保を行うべきではないか。報告書に入れることで今後の事業で幅広く活用できるのではないか。

事務局 現在の施策の中では、若者を中心としたものが多い。2月、3月に若者向けの就職支援事業を行っており、高齢者についてはこれからという状況。報告書については工夫する。

委員 布施北高校で起業家講座を開設している。企業も交代でいろいろな子どもたちに講座を開いている。これはもっと広げていきたい。高卒を雇う企業にとっても勉強になる。学生側にとっても経営者がどういう人物か分かる。こういう取り組みを東大阪市内で広げてもらいたい。起業して1年未満の経営者に対してのセミナーを行ったが、参加者が少なかった。20～30代がいなかった。東大阪市の現状が反映されているのではと感じた。

事務局 2月、3月に若者対象に就職イベントを行ったが、2月は就職活動解禁前ということもあり企業のPRや東大阪市にはこんなに凄いい会社があるということを知っていただいた。来年度以降はこのような大きな事業はできないかもしれないが、引き続き支援を行っていく。

委員 モノづくり支援再興戦略にあるように小規模企業へ光をあてるとあるが、あまり行われていないように感じる。一つ提言したいことがある。小規模企業の数が減少し、東大阪市の強みであるネットワークが弱くなっている。小規模企業への支援施策を強化することによりネットワークを再構築することが重要な課題になっており対策を願う。

事務局 この2年間は事業承継に的を絞ってご議論いただいていた。今回の事業承継のアンケート結果についても、従業員4人以下の企業のほとんどが事業継続の意思がなく、従業員19人以下の企業でも意思のない企業がある。一方で、従業員20人以上の企業では事業継続の意思がない企業がなかった。事業承継支援についても小規模事業者支援ということがいえるのではないかと考えている。これまでは東大阪市産業創造勤労者支援機構のコーディネータに小規模企業を中心に訪問等をおこなっていただいている。来年度については、少し手法を変えて引き続き訪問等を行う予定。ネットワークが維持できるよう施策を講じていく。

委員 報告書に小規模企業の事業承継意思について記載してはどうか。小規模企業支援の観点から入れるべきだと思う。

委員 小規模企業は情報が入ってこない、PRできないということが多く感じている。今後どうPRをしていくか。ラグビーワールドカップを機にPRということだが、本当にいいものについては、それに関わらずPRしていくべき。

委員 小規模企業等M&Aが難しいものについても、すぐに廃業に行くのではなく、その中でも資本や資源についてマッチングできるような仕組みを作ってほしい。

委員 取引先の中に小規模事業者が多いが、廃業をされる方が多い。

小規模事業者では、高齢化が進み設備投資もあまりしない。しても仕事が来ないといった現状になっている。ネットワークで仕事を受注するといったことで廃業を免れるのではないか。製造業は二極化している。製造業の創業は多額の投資が必要なため、若者が行うのは非常に難しくなっている。

委員 モノづくりのまち東大阪という冠があり、この部会についてもモノづくり部門である。

モノづくりは製造業だけでなく、運送業や卸がなければ製造できない。仕事をしていく中で取引先が廃業していくことがある。新たな取引先を探すときに卸や商社等に聞く。製造をするなら必ず原材料が必要なため、そういったところのネットワークで探すこともある。東大阪にはそういったネットワークがあるため「モノづくりのまち」と言われているのではないか。他の部会との意見交換の場をもつべきである。

委員長 今回の全ての意見を反映するというのは難しいが、できる限り修正を検討する。

委員 現在、地方の製造業が急激に減少している。自動車関連では今まで発注していた企業が廃業したため、変わりになる企業を探して、東大阪にたどりつくといった事例がある。今、東大阪に仕事が帰ってきている。このチャンスをのがしてはいけない。

委員 高田委員もおっしゃっていることもあるが、他薦でのアンケート調査はこういったことにも活用でき、非常に有効。ぜひ回収率を上げてもらいたい。

3 フリーディスカッション

・技術系コーディネータの取り組みについて説明

委員 小規模企業の方が周辺の企業情報を持ってないということだが、中小企業同友会で企業プレートの作成を提案している。その企業が何を行っているか知ってもらうことで操業に支障が出ないようにする。

事務局 中小企業同友会から先駆けて取り組んでいただければ。

委員 現在、会社の前に貼り出しているものはあるが、プレートも作成している。

事務局 市域で標準化すれば広げていきやすい。

委員長 地域で企業が何をしているかということを理解してもらう取り組みは非常に良い。

委員 モノづくりのまちをPRするプレート等がない。まちを走っているだけではモノづくりのまちを感じない。工場は分かるが何を作っているかまで分からない。

委員長 確かに、工場だけ見れば何を作っているのか分からない。看板を見ればある程度はわかるが、カタカナの名前だと分からない。企業を知ってもらうというのは非常にいいが手段が難しい。ぜひ何かいい手法を検討いただきたい。

委員 振興会議の中で各部門に横串をとることが出たが、人材確保、人材育成という観点で横串をさしていければ。共通のテーマとして横串をさして取り組んでいただきたい。

振興会議会長 次回の振興会議では、横串も含めて東大阪市の発展について議論できるようにしていきたい。

委員長 今回の発言をふまえて、報告書へ記載できないか。モノづくり部門ではこういう意見がでたが、モノづくり部門だけではなく他部門も含めて検討していくべきといった趣旨の文言を入れていただきたい。人材のところに入れていただければ入れやすいのではないか。

事務局 検討する。

委員 中小企業同友会で企業説明会を実施したが、同友会には製造業が多く出展企業の多くが製造業だった。実際に学生が来た際は製造業に見向きもしていなかった。企業説明会でも業種が偏っていると学生が集まりにくい。さまざまな業種が揃うことで、学生も集まり、待ち時間にいろんな業種に触れて学ぶことができる。そういった場の提供も必要。

委員 人材という観点では3つの部会でテーマとするべき。振興会議のテーマとして人材育成に取り組んでいく。ぜひ、教育委員会にも参加いただきたい。職業体験等で協力しているが、受け入れ企業も少ない。こういった場で教育委員会の意見も聞き、協力できるようにするべき。

事務局 この場はあくまで経済部所管のものなので、経済部で対応する。必要であれば教育委員会へ情報は共有する。

委員 横串の話も重要だが、縦割りを超えて行うことも非常に重要である。振興条例については経済部のみで作成し運用しているわけではなく市の条例なのであれば部局を超えて行うべき。こういった場面に他部局が入れば議論が新鮮になり、新たな発想が生まれてくるのではないか。全数調査については経済部だけにとどめるのではなく、他部局の意見も取り入れて行っていただきたい。

委員長 非常に難しい問題ではあるが、できる限り報告書に文言を入れていただき、振興会議の場で報告する。そしてその場で議論をしていければと思う。

4. その他

3月24日に中小企業振興会議を開催する。

=閉会=

第6回モノづくり部門会議終了